



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 CDG  
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日

平成30年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,823	3.8	636	5.4	657	4.1	462	4.1
29年3月期	11,251	6.1	672	2.9	685	1.6	482	11.9

(注) 包括利益 30年3月期 539百万円 (1.4%) 29年3月期 532百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.13	79.30	9.3	9.4	5.9
29年3月期	82.51	81.96	10.1	9.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,592	4,955	74.7	874.25
29年3月期	7,465	5,029	67.1	853.30

(参考) 自己資本 30年3月期 4,925百万円 29年3月期 5,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13	118	623	1,512
29年3月期	410	57	118	2,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	176	36.4	3.7
30年3月期		0.00		30.00	30.00	169	37.4	3.5
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		32.7	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当4円00銭

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	13.3	200	60.5	200	46.7	138	37.5	24.49
通期	11,500	6.3	750	17.8	750	14.1	517	11.8	91.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,240,000 株	29年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	30年3月期	605,956 株	29年3月期	371,456 株
期中平均株式数	30年3月期	5,777,078 株	29年3月期	5,849,906 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,235	4.2	568	4.9	601	3.5	420	2.7
29年3月期	10,682	5.5	598	6.8	622	1.4	432	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	72.80	72.05
29年3月期	73.92	73.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	6,004		4,439		73.4		782.68	
29年3月期	6,906		4,555		65.6		772.55	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,409百万円 29年3月期 4,533百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、仕入及び販売の状況 .....	15
(2) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。また米国経済は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移し、欧州においても政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いており、景気は安定的に推移しました。しかしながら、今後の金融資本市場の変動等の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場の好調が全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に引き続き高い成長を遂げております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいりました。具体的には、LINE株式会社が提供するLINEビジネスコネクトを活用した店頭販促特化型プラットフォーム「(※)SPコネクト」を開発するとともに、LINE株式会社が各種法人向けサービスの販売・開発のパートナーを認定する「LINE Biz-Solutions Partner Program」の「LINE Biz Account」部門において「Sales Partner」の認定を受けるなど、デジタル化への対応を進めております。加えて、当社独自の分析手法を使って新たなターゲットを発見するといったプロモーションへの取り組みも開始し、更なるデジタル面での機能強化策として、FacebookやTwitterなどのSNSを活用した顧客企業のマーケティング支援を主力事業とするアライドアーキテツ株式会社との協業関係強化に取り組むとともに、新たな市場ニーズに的確に応えるべく、事業会社に向けた情報発信に関するソリューションを強みとする図書印刷株式会社と業務提携に向けた協議を開始しており、新たな販売促進支援サービスを確立していく予定であります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料業界及びファッション・アクセサリー業界において売上が大きく伸びました。幅広い当社機能を継続的に顧客に提案したことにより顧客との関係構築を図ることができ、人気キャラクターとのコラボ企画及びグッズ需要等の大型案件を受注することができました。一方、不動産業界及び流通・小売業界においては、前期の特需を補うに至らず減少するとともに、その他、製菓業界では新規領域での拡充を図っているものの、業界全体でのプロモーショングッズの取扱い減少による影響により、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、セールスプロモーション市場における顧客のプロモーション手法の多様化によりグッズ単独での需要は減少傾向にあり、当社グループでは新規ツールの開発や物販分野等の新たな領域にも積極的に投資し、販売領域の拡大を図るなど、安定経営基盤の確立を推進いたしました。一方、グッズ減少の影響を補うに至らず、売上高は10,823百万円（前年同期比3.8%減）と減収となりました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めた結果、2,398百万円（同4.2%減）と減少したものの売上高の減少を補うに至らず、営業利益は636百万円（同5.4%減）、経常利益は657百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は462百万円（同4.1%減）と減益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(※)「SPコネクト」・・・キャンペーンの応募者が対象商品に貼付された二次元コードをLINEから読み込むことで、キャンペーンの応募受付から当落通知までを全てLINE上で完結することができる運用プラットフォーム。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,381百万円(前連結会計年度末6,455百万円)となり、1,073百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が655百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が308百万円減少したためであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,210百万円(同1,010百万円)となり、199百万円増加しました。主な要因は、満期保有目的債券の取得及び時価の増加により投資有価証券が201百万円増加したためであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,304百万円(同2,125百万円)となり、821百万円減少しました。主な要因は、支払手形の廃止及び仕入高の減少により支払手形及び買掛金が774百万円減少したためであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は332百万円(同311百万円)となり、21百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が25百万円増加したためであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,955百万円(同5,029百万円)となり、74百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が286百万円増加しましたが、自己株式の取得464百万円により株主資本が158百万円減少したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して495百万円減少し、1,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は13百万円(前連結会計年度は410百万円の増加)であります。主な要因は、法人税等の支払額が238百万円、仕入債務の減少額が774百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を666百万円確保し、売上債権の減少が308百万円、その他流動負債の増加が53百万円となったことにより増加したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は118百万円(同57百万円の減少)であります。主な要因は、定期預金の払戻による収入が、預入による支出を160百万円上回ったことにより増加したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は623百万円(同118百万円の減少)であります。主な要因は、配当金の支払による支出が176百万円、自己株式の取得による支出が464百万円あったことにより減少したためであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループにおいては、マーケティングで新しい価値を創る企業を実現していくため、従来に引き続き基本機能を強化し、リアルとデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいります。また、デジタル領域加速に向けたアライアンスの強化を図るとともに、新規ツールの開発・新規領域への投資を行い、販売領域の拡大を図ることで安定経営基盤の確立を推進してまいります。また、人材力強化のため人材確保と従業員の能力開発及び働き方改革を進めていくことで安定した収益基盤を確保してまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高11,500百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益517百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を継続してゆくことを基本方針としております。内部留保金は、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉として、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当性向については30%を基本的なラインとして考えており、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成30年3月期の配当金につきましては、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初予定通り1株あたり30円の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては、配当額の継続性と配当性向30%を勘案し、1株あたり30円の配当（配当性向32.7%）を予定しております。なお、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,252,129	2,596,188
受取手形及び売掛金	2,812,012	2,503,817
有価証券	89,816	-
制作支出金	123,070	132,544
製品	5,549	9,572
原材料	19,088	19,506
繰延税金資産	56,580	41,796
その他	97,957	79,342
貸倒引当金	△913	△1,042
流動資産合計	6,455,290	5,381,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,967	203,004
減価償却累計額	△85,876	△94,634
建物及び構築物(純額)	107,090	108,369
機械装置及び運搬具	162,313	160,721
減価償却累計額	△157,962	△156,550
機械装置及び運搬具(純額)	4,350	4,171
土地	80,793	80,793
その他	103,918	105,420
減価償却累計額	△82,914	△87,335
その他(純額)	21,003	18,084
有形固定資産合計	213,238	211,419
無形固定資産		
ソフトウェア	20,447	12,112
ソフトウェア仮勘定	3,190	-
無形固定資産合計	23,637	12,112
投資その他の資産		
投資有価証券	357,929	559,122
繰延税金資産	5,487	5,180
保険積立金	168,839	177,262
敷金及び保証金	220,719	224,368
その他	24,076	24,073
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	773,821	986,777
固定資産合計	1,010,698	1,210,309
資産合計	7,465,988	6,592,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,264	865,863
未払法人税等	120,970	107,535
賞与引当金	133,300	95,000
役員賞与引当金	22,000	-
その他	208,876	235,928
流動負債合計	2,125,411	1,304,327
固定負債		
繰延税金負債	41,889	67,258
退職給付に係る負債	89,625	89,159
役員退職慰労引当金	179,809	176,243
固定負債合計	311,324	332,661
負債合計	2,436,735	1,636,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	88,897	98,980
利益剰余金	4,512,175	4,799,035
自己株式	△213,182	△669,037
株主資本合計	4,837,889	4,678,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,004	243,911
繰延ヘッジ損益	110	△655
為替換算調整勘定	6,051	2,378
退職給付に係る調整累計額	△2,431	948
その他の包括利益累計額合計	169,735	246,582
新株予約権	21,629	29,486
純資産合計	5,029,253	4,955,047
負債純資産合計	7,465,988	6,592,036



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,251,525	10,823,078
売上原価	8,073,991	7,788,362
売上総利益	3,177,533	3,034,716
販売費及び一般管理費	2,504,725	2,398,293
営業利益	672,807	636,423
営業外収益		
受取利息	1,141	435
受取配当金	7,435	8,746
受取手数料	-	7,442
為替差益	-	402
受取保険金	-	1,261
受取損害賠償金	2,028	-
新株予約権戻入益	2,401	-
その他	4,567	2,995
営業外収益合計	17,575	21,283
営業外費用		
支払利息	112	22
為替差損	4,015	-
固定資産除却損	880	256
その他	1	69
営業外費用合計	5,010	348
経常利益	685,373	657,358
特別利益		
保険解約返戻金	14,988	9,247
特別利益合計	14,988	9,247
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,800	-
特別損失合計	10,800	-
税金等調整前当期純利益	689,561	666,605
法人税、住民税及び事業税	211,013	198,847
法人税等調整額	△4,119	4,841
法人税等合計	206,894	203,689
当期純利益	482,667	462,916
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	482,667	462,916

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	482,667	462,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,568	77,906
繰延ヘッジ損益	854	△766
為替換算調整勘定	831	△3,672
退職給付に係る調整額	2,632	3,379
その他の包括利益合計	49,887	76,847
包括利益	532,554	539,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,554	539,764
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	4,181,296	△230,687	4,469,665
当期変動額					
剰余金の配当			△151,789		△151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,667		482,667
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		19,840		17,504	37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19,840	330,878	17,504	368,223
当期末残高	450,000	88,897	4,512,175	△213,182	4,837,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	120,435	△743	5,220	△5,064	119,847	21,749	4,611,262
当期変動額							
剰余金の配当							△151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益							482,667
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,568	854	831	2,632	49,887	△120	49,767
当期変動額合計	45,568	854	831	2,632	49,887	△120	417,990
当期末残高	166,004	110	6,051	△2,431	169,735	21,629	5,029,253

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	88,897	4,512,175	△213,182	4,837,889
当期変動額					
剰余金の配当			△176,056		△176,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,916		462,916
自己株式の取得				△464,750	△464,750
新株予約権の行使		10,083		8,895	18,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,083	286,860	△455,854	△158,911
当期末残高	450,000	98,980	4,799,035	△669,037	4,678,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	166,004	110	6,051	△2,431	169,735	21,629	5,029,253
当期変動額							
剰余金の配当							△176,056
親会社株主に帰属する 当期純利益							462,916
自己株式の取得							△464,750
新株予約権の行使							18,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,906	△766	△3,672	3,379	76,847	7,857	84,705
当期変動額合計	77,906	△766	△3,672	3,379	76,847	7,857	△74,205
当期末残高	243,911	△655	2,378	948	246,582	29,486	4,955,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	689,561	666,605
減価償却費	20,896	18,091
株式報酬費用	6,351	9,926
無形固定資産償却費	13,752	14,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,655	4,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,942	△3,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,700	△38,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	△22,000
保険解約返戻金	△14,988	△9,247
受取利息及び受取配当金	△8,577	△9,182
支払利息	112	22
固定資産除却損	880	256
受取保険金	-	△1,261
受取損害賠償金	△2,028	-
新株予約権戻入益	△2,401	-
ゴルフ会員権評価損	10,800	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,508	308,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,700	△13,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,762	△774,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△591	6,859
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,217	19,320
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,588	53,655
その他	4,444	11,617
小計	608,559	241,683
利息及び配当金の受取額	9,653	9,067
利息の支払額	△112	△22
保険金の受取額	-	1,261
損害賠償金の受取額	2,028	-
法人税等の支払額	△209,308	△238,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,820	13,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	86,776
有形固定資産の取得による支出	△63,068	△16,989
無形固定資産の取得による支出	-	△10,843
投資有価証券の取得による支出	△2,265	△92,224
定期預金の預入による支出	△1,369,332	△1,108,412
定期預金の払戻による収入	1,368,693	1,269,026
保険積立金の積立による支出	△11,275	△10,140
保険積立金の解約による収入	21,588	10,956
敷金の回収による収入	2,985	5,722
敷金の差入による支出	△5,403	△14,889
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,978	118,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△464,750
配当金の支払額	△151,789	△176,056
ストックオプションの行使による収入	33,275	16,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,513	△623,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	△3,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,075	△495,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,417	2,007,493
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,493	1,512,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	853円30銭	874円25銭
1株当たり当期純利益金額	82円51銭	80円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円96銭	79円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,667	462,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	482,667	462,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,849	5,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	60
(うち新株予約権(千株))	(39)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年8月10日 取締役会 決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 162,000株 新株予約権の総数 1,620個	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

## ① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ	140,206	95.3
合計	140,206	95.3

(注) 千個未満は切り捨てております。

## ② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
国内仕入	6,923,097	94.4
海外(中国)仕入	755,615	113.4
合計	7,678,713	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比 (%)
自動車・関連品	1,637,100	100.4
飲料・嗜好品	1,227,647	187.6
情報・通信	1,068,619	110.6
薬品・医療用品	1,066,973	83.9
ファッション・アクセサリ	1,020,946	133.1
流通・小売業	892,441	76.7
金融・保険	768,595	103.7
化粧品・トイレットリー	753,402	102.1
外食・各種サービス	446,526	99.0
不動産・住宅設備	387,805	47.7
食品	307,655	88.8
その他	1,245,362	73.0
合計	10,823,078	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ①代表取締役の変動(平成30年6月29日付予定)

## ・新任代表取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
小西 秀央	代表取締役社長 兼 営業推進本部管掌	専務執行役員 営業推進本部長

## ・退任予定代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
大平 孝	退任	代表取締役社長

## ②その他役員の変動(平成30年6月29日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
室井 真澄	退任	取締役